

# 2004年3月期決算

1 . 2003年度 連結業績ハイライト	...	1 ~ 3
2 . 決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料	...	連 1 ~ 連 18
3 . 個別財務諸表の概要及び補足資料	...	単 1 ~ 単 5

住友商事株式会社

# 2003年度 連結業績ハイライト

2004年4月28日

住友商事株式会社

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

## 当期の経営成績

	当期 (2003年度)	前期 (2002年度)	前期比	
			金額	増減率(%)
売上総利益	5,013	4,964	49	1.0
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	4,224	4,063	160	3.9
(人件費)	( 2,178)	( 2,059)	( 120)	( 5.8)
(設備経費)	( 765)	( 759)	( 6)	( 0.8)
(その他)	( 1,280)	( 1,245)	( 34)	( 2.8)
銅地金取引和解金等	71	2	73	-
貸倒引当金繰入額	80	56	24	43.5
(うち、特定海外債権等貸倒引当金繰入額)	(-)	( 48)	-	-
固定資産評価損	52	204	152	74.6
固定資産売却損益	133	33	100	305.7
利息収支	64	60	4	6.1
受取配当金	69	64	6	8.8
有価証券評価損	232	661	429	64.8
有価証券売却損益	396	190	206	108.4
持分法損益	207	98	109	111.8
その他の損益	5	20	15	75.9
その他の収益・費用計	3,923	4,678	756	16.1
税引前利益	1,090	286	804	281.2
法人税等	357	84	273	326.3
税引後利益	733	202	531	262.6
少数株主損益	67	64	4	5.7
当期純利益	666	139	527	380.2

当期実績の概要	
<b>売上総利益</b>	
(好調ビジネス)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の鉄鋼製品事業買収効果 ( 金属 )</li> <li>・ 国内・アジア自動車金融事業の基盤拡大、トルコでの自動車輸入販売事業の改善 ( 輸送機・建機 )</li> <li>・ サミット等の小売事業堅調 ( 生活産業 )</li> </ul>	
(不調ビジネス)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豪州石炭事業減益 ( 資源・エネルギー )</li> <li>・ 販売用不動産の処分損・評価損の計上、首都圏マンション販売反動減 ( 生活資材・建設不動産 )</li> </ul>	
<b>販売費及び一般管理費</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費・設備経費増加</li> <li>・ 退職給付費用増加</li> <li>・ システム高度化に伴うソフトウェア償却費増加</li> </ul>	
<b>銅地金取引和解金等</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前期和解金の受取あり、当期和解金の支払い</li> </ul>	
<b>固定資産評価損</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価の下落した航空機や売却損が見込まれる不動産等に係る評価損を計上</li> </ul>	
<b>固定資産売却損益</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビル流動化に伴う売却益計上</li> </ul>	
<b>有価証券評価損</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信関連銘柄の評価損計上</li> <li>・ 前期金融機関銘柄を中心とした株式評価損計上あり</li> </ul>	
<b>有価証券売却損益</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融機関銘柄を中心とした売却益計上</li> </ul>	
<b>持分法損益</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェビーテレコム黒字化</li> <li>・ ハツビジャクプロジェクト改善</li> <li>・ 住商リース、ジェビーター・プログラミング等好調</li> </ul>	
<b>売上高(日本の会計慣行に基づく)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 円高や低採算取引の見直しによる減収の一方、市況商品価格の全般的な上昇等によりほぼ横這い</li> </ul>	

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	91,979	92,296	317	0.3
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	710	893	183	20.5
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	668	622	46	7.3

## 当期のセグメント情報

	売上総利益			当期純利益			資産		
	当期 (2003年度)	前期 (2002年度)	前期比	当期 (2003年度)	前期 (2002年度)	前期比	当期末 (2003年度末)	前期末 (2002年度末)	前期末比
金属	420	372	48	76	63	13	3,904	3,441	463
輸送機・建機	986	862	124	96	56	39	7,930	7,649	281
機電	282	286	4	18	18	0	4,357	4,512	155
情報産業	408	409	1	75	85	11	3,750	3,392	357
化学品	228	236	8	1	11	12	1,749	1,865	116
資源・エネルギー	271	316	45	71	39	33	3,457	3,095	362
生活産業	904	861	44	58	53	5	3,046	2,715	331
生活資材・建設不動産	478	484	6	92	16	75	6,153	4,496	1,657
金融・物流	157	155	2	24	20	4	1,935	1,615	320
国内ブロック・支社	404	512	107	17	49	65	3,793	5,698	1,905
海外現地法人・海外支店	558	593	36	70	71	1	4,933	5,037	104
計	5,096	5,085	11	595	384	210	45,005	43,514	1,491
消去又は全社	83	120	38	72	245	317	5,120	5,047	73
連結	5,013	4,964	49	666	139	527	50,125	48,562	1,563

当期の財政状態	当期末 (2003年度末)	前期末 (2002年度末)	増減		補足説明
総資産	50,125	48,562	1,563		<b>総資産</b> ・収益基盤拡大に伴う営業資産の増加や株価上昇等により増加  <b>株主資本</b> ・利益剰余金の増加に加え、株価上昇により増加  <b>Working Capital</b> ・長期安定資金へのシフトを促進すると共に、手許流動性を確保したことにより増加  <b>D/E Ratio (NET)</b> ・有利子負債の減少と、株主資本の増加により改善
株主資本	7,308	6,187	1,121		
株主資本比率	14.6%	12.7%	1.9pt改善		
Working Capital	6,940	3,469	3,472		
有利子負債(現預金NET)	23,776	25,028	1,252		
D/E Ratio (NET)	3.3倍	4.0倍	0.7pt改善		

当期のキャッシュ・フロー	当期 (2003年度)	前期 (2002年度)	増減		補足説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	670			<b>フリーキャッシュ・フロー</b>  ・営業活動では順調に資金を創出 ・投資活動でも収益基盤拡大のための投資を行う一方、保有株式の売却等を進めた結果、フリーキャッシュ・フローは1,197億円のキャッシュ・イン  <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  ・有利子負債の返済を進め、236億円のキャッシュ・アウト ・資金調達安定化のため、短期性資金から長期性資金へのシフトを促進
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	599			
<フリーキャッシュ・フロー>	<1,197>	<72>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	430			
換算差額	49	25			
キャッシュの増減額	912	476			

次期の見通し	次期見通し (2004年度)	当期 (2003年度)	当期比		次期見通しの概要
			金額	増減率(%)	
売上総利益	5,300	5,013	287	5.7	<b>売上総利益</b>  ・引き続き事業基盤の拡大や新規買収を進めることに加え、アジアを中心としたプラント案件の売上計上、サミット等の小売関連事業の業績などが堅調に推移  <b>販売費及び一般管理費</b>  ・事業基盤の拡大に伴い増加する一方、退職給付費用が減少  <b>持分法損益</b>  ・ハツシヤウ・プロジェクト業績向上 ・住商リス等堅調  <b>貸倒引当金繰入額等</b>  ・経常的に発生する損失を150億円程度見込む
その他の収益・費用					
販売費及び一般管理費	4,300	4,224	76	1.8	
利息収支	70	64	6	9.4	
受取配当金	60	69	9	13.0	
持分法損益	350	207	143	69.1	
貸倒引当金繰入額等	150	89	239	-	
その他の収益・費用計	4,110	3,923	187	4.8	
税引前利益	1,190	1,090	100	9.2	
法人税等	410	357	53	14.8	
税引後利益	780	733	47	6.4	
少数株主損益	80	67	13	19.4	
当期純利益	700	666	34	5.1	
売上高(日本の会計慣行に基づく)	91,000	91,979	979	1.1	
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	934	668	266	39.8	

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 連結財務諸表のリステートについて

当社は当期に以下の変更を行い、過年度の連結財務諸表をリステートしております。

( - 連12 - 連結損益計算書ご参照 )

### 1. 米国の発生問題専門委員会報告 (Emerging Issues Task Force:EITF)第99-19号に基づく「収益」の連結損益計算書における新規表示

EITF99-19は「収益」のグロス表示に関するルール。同ルールではグロス表示すべき取引が限定され、仲介取引については原則、売買差益部分のみをネット表示することが求められております。従来の「売上高」は総合商社の事業を示す重要な指標であるという位置付けに変わりはなく、これと同様の算出方法にて参考表示しております。

### 2. 連結損益計算書のシングルステップ表示

連結損益計算書をシングルステップによる表示に変更しましたので、従来の日本の会計慣行に基づく「営業利益」は参考表示しております。

### 3. 持分法損益の表示位置の変更

「法人税等」の下に表示されていた「持分法損益」の表示位置を変更し、「法人税等」の上に表示。これに伴い「税引前利益」の金額を変更しております。

### 4. 税効果会計処理の一部見直し

関係会社投資に係る税効果会計の処理方法を、従来までの課税関係や回収可能性などを考慮した実質判断に基づく処理から、出資比率などの形式的要件に基づく処理に見直しております。

この見直しが当期純利益および株主資本に与える影響は以下のとおりであります。

#### 報告済数値

(単位:億円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	4年間合計
当期純利益	351	403	452	283	1,489
株主資本	6,342	6,230	6,504	6,263	

#### リステート

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	4年間合計
当期純利益	323	505	477	139	1,444
株主資本	6,298	6,270	6,580	6,187	

#### 影響額

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	4年間合計
当期純利益	-28	101	25	-144	-45
株主資本	-44	40	76	-75	



# 2004年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2004年 4月28日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2004年 4月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2004年 6月 22日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 2004年 3月期の連結業績(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年 3月期	9,197,882	0.3	70,950	20.5	109,035	281.2	66,621	380.2
2003年 3月期	9,229,576	4.3	89,286	1.0	28,601	65.6	13,874	70.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資 本 税引 利益 率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年 3月期	62.66	61.31	9.9	2.2	1.2
2003年 3月期	13.04	13.00	2.2	0.6	0.3

(注) 持分法損益 2004年 3月期 20,693百万円 2003年 3月期 9,768百万円  
 期中平均株式数(連結) 2004年 3月期 1,063,190,319株 2003年 3月期 1,063,908,266株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の  
 連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。  
 当期より、「持分法損益」は税引前利益に含めて表示しております。これに伴い、2003年3月期の税引前利益も同様に組替えて表示  
 しております。  
 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、下記(2)連結財政状態を含め、2003年3月期の  
 連結財務諸表をリステートしております。

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年 3月期	5,012,465	730,848	14.6	686.99
2003年 3月期	4,856,157	618,712	12.7	581.75

(注)期末発行済株式数(連結) 2004年 3月期 1,063,835,086株 2003年 3月期 1,063,532,848株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年 3月期	61,754	57,929	23,582	415,574
2003年 3月期	67,038	59,878	43,011	324,358

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 575社 持分法適用関連会社数 217社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 75社 (減少) 34社 持分法(新規) 54社 (減少) 24社

## 2. 2005年 3月期の連結業績予想(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,100,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 65円 80銭

当社の中期経営計画「A Aプラン」での利益計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。  
 上記業績予想に関連する事項は、連11ページをご参照下さい。

### (注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、多岐にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的に取組んでおります。

(2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) 大島造船所(関)	Oto Multiartha(子)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) MobiCom(関)	住商マシネックス(子)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子) Sumitronics Asia Holding(子) ジュビター・プログラミング(関)	住商エレクトロニクス(子) ジュビターテレコム(関) I・I・コミュニケーションズ(関)
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農薬関連商品・システム、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) 住友商事ケミカル(子)	住商ファーマイナケイタル(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) ヌサ・テンガラ・マイニング(子) エルエヌジー・ジャパン(関)	住商IIC <sup>1</sup> -ガス・ホールディングス(子) Sumisho Coal Australia(子)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット(子) マミー・マート(関)	新光製糖(子) 住商otto(関)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	住商紙パルプ(子) 三井住商建材(関) Sumitmas Property(関)	住商セメント(子) アイジー工業(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	スミトランス・ジャパン(子) East Jakarta Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
本社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び 印(JASDAQ)を付しております。

# 経営方針

住友商事株式会社

## 1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

### 中期経営計画「AAプラン」

当社は、当期より2年間の中期経営計画「AAプラン」(注1)への取り組みを開始しました。「AAプラン」では、定量目標として、2年平均の連結リスク・リターン(注2)を6%以上とすること、2003年度に600億円、2004年度に700億円、2年間合計で1,300億円の連結純利益を実現することを掲げていますが、初年度にあたる当期は、目標を達成することができました。

また、「AAプラン」は、コアビジネスへ積極的に経営資源を投入する攻めの計画と位置づけていますが、当期には、鉄鋼製品事業などの買収、資源・エネルギー事業権益の買い増し、中国における物流ネットワークの構築、先端技術分野への積極的な取り組み等により、収益基盤の拡大を実現しました。

戦略地域における取り組みでは、中国において、有力な企業グループや大学との提携を推し進めました。また、事業環境の整備が急速に進んでいるロシアには、新規事業の開拓を目的とした全社ミッションを数回にわたって派遣しました。さらに、AA Plan グローバル化推進委員会の下、地域戦略と商品戦略の融合による収益の拡大を目指し、その具体的取り組みとして、米州・欧州・中東に続き、東南アジアにおいても広域運営を推進しました。

### コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例を次のとおりご紹介いたします。

#### 金属事業部門

ニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受け、国内外における事業基盤の一層の拡大を実現しました。また、住友金属工業と台湾最大手の鉄鋼会社である中国鋼鉄とともに、住友金属工業和歌山製鉄所の高炉運営効率化のための合併会社を立ち上げ、同製鉄所製の鉄鋼半製品の輸出取引を積極的に推進しました。さらに、西日本における鋼管販売大手の子会社2社を住商鋼管販売として統合し、東日本の住商パイプアンドスチールと併せて、東西の販売拠点を確立し、国内の鋼管販売体制の効率化と営業基盤の更なる強化・拡充を図りました。

#### 輸送機・建機事業部門

輸送機プロジェクト事業では、三菱重工業及び電力機器やシステム等の製造・販売を行う韓国のLG産電と共同して、韓国の仁川国際空港向けの自動旅客輸送システムを受注しました。自動車金融事業は、日本・アジアを中心に引き続き好調に推移し、また、中東のヨルダンにも自動車金融事業会社サミットオートトレードファシリティーズを設立しました。ロシアでは、建設機械の輸入・販売等の事業を行う当社の子会社スミテック・インターナショナルが、同国日系企業として初めて、リース契約における顧客の債務の一部について欧州復興開発銀行から保証を受ける契約を締結しました。

(注1)「AAプラン」の「AA」とは、株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づくとの意味を含め、Approach for Achievementの頭文字をとったものです。

(注2)「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

## 機電事業部門

海外の大型発電所プロジェクトでは、インドネシアでタンジュン・ジャティ B 石炭火力発電所の建設工事を再開するとともに、マレーシアでタンジュンビン石炭火力発電所の設備を受注し、工事を開始しました。また、燃料電池の開発を行う米国のアキュメントリクス及び新日本製鐵とともに、燃料電池の実用化に向けた合弁事業を積極的に推進しました。さらに、通信関連事業分野では、エジプト最大手の財閥オラスコムグループと提携し、アラブ首長国連邦に合弁会社を設立するなど、中東における事業基盤を構築しました。

## 情報産業事業部門

ケーブルテレビ (CATV) 最大手ジュピターテレコムは、順調に加入世帯数を伸ばし、初の単年度黒字を達成しました。CATV 及び衛星放送向け番組供給事業会社ジュピター・プログラミングは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピター・ショップチャンネルが好調な業績を上げているほか、インターネットを利用した放送事業会社オンラインティーヴィを設立しました。三菱商事との合弁会社エム・エス・コミュニケーションズは、カメラ付携帯電話の売上増により業績が好調に推移しました。

## 化学品事業部門

中国江蘇省において、フッ素化合物の製造を行う森田化学工業とともに、情報通信機器等の主電源であるリチウムイオン電池の材料を製造・販売する合弁会社を設立し、同国における需要の増加に対応した供給体制を構築しました。また、当社の子会社である上海住商情報電子材料のサプライ・チェーン・マネジメント (注1) が評価され、上海の日本電気の関連会社向けに液晶表示装置製造用の原材料を一括納入する権利を取得しました。一方、国内では、主にガラス製品の原料として使用されるソーダ灰の販売会社を旭硝子とともに設立し、低コスト化によるソーダ灰の安定供給体制を確立しました。

## 資源・エネルギー事業部門

豪州のクイーンズランド州における石炭採掘権益の買い増しや、液化天然ガス (LNG) 事業を行う合弁会社エルエヌジー・ジャパンを通じたインドネシアのタンゲー LNG プロジェクトでの権益の買い増しにより、資源・エネルギー事業権益の積極的な拡充を図りました。インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業が順調に推移し、銅・金の市況の上昇にも支えられ、業績の大幅な改善を実現しました。また、東北電力向けの大規模風力発電事業を行うサミットウインドパワー酒田が発電所の営業運転を開始しました。

## 生活産業事業部門

食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開するサミット及びマミー・マートの業績が堅調に推移しました。また、食品の安全性に対する消費者の関心が高まる中、トレーサビリティ (注2) を確立したフィリピン産バナナや米国産ポークなどの生鮮食品を中心に、商品開発から物流までを含めたビジネスモデルを構築することにより、取引の一層の拡大を図りました。ブランド事業では、コーチ・ジャパンが、銀座・渋谷両店に続く三番目の旗艦店を丸の内にオープンするなど、積極的な店舗展開を進めております。

(注1)「サプライ・チェーン・マネジメント」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

(注2)「トレーサビリティ」とは、食品などの原材料の調達から生産、流通までの過程における情報を追跡し、確認する仕組みです。



#### 生活資材・建設不動産事業部門

国内最大手の集成材等の製造・販売会社であるセブン工業を買収し、木製品関連事業の更なる強化を図りました。また、アラブ首長国連邦においてタイヤ販売会社シャヒーンタイヤを設立し、乗用車用タイヤを主とした小売事業等を展開するための基盤を構築しました。チリにおける日本製紙との共同植林事業では、製紙用原料であるウッドチップの日本向け出荷が順調に推移しました。建設不動産事業では、勝どき六丁目地区において、マンション・商業施設等からなる複合型の都心再開発事業への取り組みを開始しました。

#### 金融・物流事業部門

急激な経済発展を続ける中国において、総合物流事業会社の無錫住商高新物流と、宅配便事業会社の北京住商佐川急便物流がそれぞれ営業を開始したほか、千趣会の子会社などとアパレル、生活雑貨等の検品・流通加工・保管を統括運営する合併会社を設立するなど、物流ネットワークの一層の拡充を実現しました。また、ベトナムの工業団地タンロンインダストリアルパークでは、第二期の開発工事を推進しました。一方、金融事業では、ベンチャー企業等の事業開発支援を行うウィルキャピタルマネジメントとともに、衣料品・食料品等の製品や福祉・教育等のサービスを提供する企業への投資を目的とするファンドを立ち上げました。

「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指して

当社は、経営理念に掲げた「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指して、次のような施策を実施しました。

#### コーポレートガバナンス

昨年4月に住友商事コーポレートガバナンス原則を制定し、監査役体制の強化と機能の充実、社外アドバイザーの選任、取締役の減員、執行役員制度の導入及び取締役会長・社長の任期の制限等の具体的施策を実施しました。

#### コンプライアンス（法令遵守）

グループ全体にわたる研修を通じた積極的な啓蒙活動を行うとともに、スピーク・アップ制度（注）における受付窓口を拡充し、コンプライアンスの一層の徹底を図りました。

#### 環境保全への取り組み

風力発電などのクリーンエネルギー事業、省エネ事業、温室効果ガスの削減事業等に取り組まれました。また、1999年に環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得し、それ以降認証登録の対象範囲をグループ会社に拡大しています。さらに、日常のオフィス活動でも、廃棄物の減量及びリサイクルに積極的に取り組んでいます。

#### 社会貢献活動

事業を通じて社会に貢献することを基本としつつ、さらに、アジア各国の学生への支援をはじめとする海外での奨学金制度やジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援などを引き続き実施しました。

なお、当社では、以上のような取り組みをまとめた「社会と環境に関するレポート」を公表しております。

（注）「スピーク・アップ制度」とは、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度をいいます。今般、同委員会の受付窓口として、当社顧問弁護士及び監査役を新たに加え、情報連絡ルートの拡充を図りました。

## 2. 今後の対処すべき課題

### 経営課題

当社は、「AA プラン」における経営の基本方針であるコアビジネスの拡充による収益基盤の拡大と企業体質の強化に今後も継続的に取り組んで参ります。収益基盤拡大の観点からは、中期目標として掲げた株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン7.5%）の確保がいよいよ視野に入ってきております。また、企業体質の強化に向けて、経営の効率性の向上を図ると同時に、経営の健全性を維持・改善するため、リスクマネジメントに努め、コンプライアンスの徹底に取り組んで参ります。

当社は、以上の諸施策を通じて、企業価値を更に高め、すべてのステークホルダーの「豊かさ」と夢」を実現し、広く社会に貢献するグローバルなリーディングカンパニーとして、今後も一層の発展を図って参ります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

## 4. 配当方針

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

# 住友商事コーポレートガバナンス原則

住友商事株式会社

	内 容
基本原則	<p>住友の事業精神は、400年を超える長い住友の事業の中を流れつづけている事業経営の理念であり、この住友精神は、1891年（明治24年）に作られた「営業の要旨」に具現化されている。曰く、</p> <p>第1条 我住友の営業は信用を重んじ確実に旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。</p> <p>第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。</p> <p>私たちは、この住友精神を堅持しながら、これを21世紀に向けた企業ビジョンとして発展させていくため、1998年、「経営理念」を次のとおり制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。</li> <li>人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実に旨とする。</li> <li>活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。</li> </ul> <p>この「住友精神」と「経営理念」が、当社の企業倫理のバックボーンであり、コーポレートガバナンスを支える不変の真理と認識しつつ、私たちは、当社に最も相応しい経営体制、即ち、株主の負託に応え、同時に全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するガバナンスのあり方について検討してきた。</p> <p>私たちは、コーポレートガバナンスとは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、今般、当社のコーポレートガバナンス原則を次のとおり定めた。</p>
取締役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役及び執行役員が行う業務執行を監督する。</li> </ul>
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会は、取締役及び監査役全員で構成する。取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とする。現時点では、15名程度が適切な人数であると考えられる。</li> <li>社外取締役の選任については、今後、さらに検討する。</li> </ul>
(3) 会長・社長	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長は取締役会を統理し、社長は当社の業務全般を統轄執行する。</li> <li>相互牽制の観点から、原則として会長及び社長を置くこととし、これら役位の兼務は行わない。</li> </ul>
(4) 運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会は原則として毎月1回開催する。</li> <li>取締役及び監査役の取締役会への出席を確保するため、定例の取締役会については、毎年12月上旬頃までに、翌年（1月 - 12月）分の招集を通知する。</li> <li>取締役会での決議事項及び報告事項の具体的な付議基準は、社内規則「取締役会運営に関する件」に定める。</li> <li>取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役及び監査役が議題に関する正確かつ完全な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、議題の検討に必要な資料を、緊急の場合を除き、前もって取締役及び監査役全員に配布する。</li> </ul>

	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>議題の説明は、付議事項を担当する取締役またはその指名する取締役が行うことを原則とするが、より多角的な議論を行うために、必要に応じて、関係の取締役が補足説明を行う。また、専門的な分析の説明、または専門的な質問への対応が必要となるときは、その事項を担当する執行役員または部長以上の役職者の出席を求める。</li> </ul>
取締役	
(1) 資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。</li> </ul>
(2) 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役は、原則として全員代表取締役とする。</li> </ul>
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の任期は2年とし、再選を妨げない。ただし、補欠又は増員により就任した取締役の任期は、他の在任取締役の在任期間と同一とする。</li> <li>上記に拘わらず、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えない。</li> </ul>
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、取締役会において決定する。</li> </ul>
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役は、法令・定款を遵守し、すべてのステークホルダーの利益を調整しつつ、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。</li> <li>取締役は、会社の利益に相反する行為を行わないものとする。なお、会社の取締役個人に対する金銭の貸付けは禁止する。</li> <li>取締役は、当社の承諾なく自己の事業を営み、または他の職務を兼任しない。</li> <li>取締役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。</li> </ul>
執行役員	
(1) 執行役員制	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の承認を得て、次の執行役員を置き、業務執行を委嘱する。 社長 副社長執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員</li> <li>取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務する。</li> </ul>
(2) 選任	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員は、取締役会の決議により選任される。</li> </ul>
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員の任期は2年とし、再選を妨げない。</li> </ul>
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員に対する報酬は、役位毎に基準額を設定し、当社業績並びに執行役員評価を反映させるものとする。なお、これらの基準について取締役会の承認を得る。</li> <li>執行役員の個別報酬額は、取締役会の授権に基づき、上記基準に従い社長が決定する。</li> <li>取締役を兼務する執行役員の報酬は、取締役としての報酬に包含されるものとする。</li> </ul>
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員は、取締役の義務（上記(5)記載）と同様の義務を負う。</li> </ul>

	内 容
アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指すにあたり、社外の有識者若干名をアドバイザーに起用し、経営戦略・中長期的課題等について広く助言・提言をもとめ、経営全般に活かすこととする。</li> </ul>
会議体・委員会	
(1) 経営会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営に関する基本方針・重要事項についての意見・情報交換を行う。</li> <li>経営会議は、会長、社長、副社長執行役員及び特定の専務執行役員/常務執行役員/執行役員で構成する。</li> </ul>
(2) コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経営の健全性の維持」の観点から、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。</li> </ul>
監査役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役会は、法令に定める権限を有する。また、その決議をもって、監査の方針、会社の業務及び財産の状況についての調査の方法、その他監査役職務の執行に関する事項を定める。</li> </ul>
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役は5名とし、そのうち3名を社外監査役とする。</li> </ul>
(3) 運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役会は原則として毎月1回開催する。</li> </ul>
監査役	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の取締役会構成員及び執行役員（代表取締役）としての職務執行を監査する。</li> </ul>
(2) 資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、当社の経営理念・方針に賛同する者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。</li> <li>社内監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。</li> </ul>
(3) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役との協議により決定する。</li> </ul>
(4) 義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、監査役は、経営会議を含む全ての社内の会議に出席することができる。</li> <li>監査役は、法令・定款を遵守し、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。</li> <li>監査役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。</li> </ul>
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める。</li> </ul>

# 経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

## 1. 当期の業績

### 連結決算

当期の連結売上高は、円高や低採算取引の見直しによる減収要因があったものの、市況商品価格の全般的な上昇などにより前期とほぼ横這いの9兆1,979億円となりました。売上総利益は、前期に比べ49億円増加し5,013億円となりました。これをセグメント別にみますと、金属事業部門はニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受けたこと、輸送機・建機事業部門は国内やアジアの自動車金融事業が拡大したことなどにより増加し、また、生活産業事業部門はサミットなどの小売事業が堅調に推移しました。一方、資源・エネルギー事業部門の豪州石炭事業の他、国内ブロック・支社、海外現地法人・海外支店などが減少しました。

販売費及び一般管理費は、子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費や設備経費の増加、及び退職給付費用やソフトウェア償却費の増加などにより、前期に比べ160億円増加しました。また、前期は株式市況の低迷に伴い金融機関銘柄を中心に多額の有価証券評価損を計上しましたが、当期は、保有株式の売却を進め、396億円の有価証券売却益を計上し、有価証券損益が大幅に改善しました。そのほか、持分法損益は、ジュピターテレコムが黒字化したことやバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの損益が改善したことなどにより前期に比べ109億円増加し207億円となりました。

以上の結果、当期の連結純利益は666億円となり、「AAプラン」の初年度の利益目標である600億円を達成しました。

### 単体決算

当期の単体決算につきましては、売上高は、円高の影響や低採算取引の見直しにより前期を6.3%下回り6兆2,663億円となりました。営業総利益は、前期に比べ5億円増加し1,712億円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前期に比べ53億円減少し75億円となりました。経常利益は、受取配当金の増加などにより、前期とほぼ横這いの274億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益が増加した一方、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、大幅に改善し、法人税等差引後の当期純利益は、前期に比べ530億円増益の209億円となりました。

## 2. 次期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	9兆1,000億円
当期純利益	700億円

## (注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 3. 財政状態

当期末の総資産は、円高の影響により外貨建資産が減少した一方で、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や、手許流動性確保のための現預金の増加、株式の含み益が増加したこと等により、前期末に比べ1,563億円増加し5兆125億円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加に加え、株価回復により前期末に比べ1,121億円増加し7,308億円となりました。この結果、株主資本比率は14.6%となり、前期末に比べ1.9ポイント改善しました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により618億円の資金を創出し、投資活動では収益基盤の拡大や戦略的な投資等を行う一方、保有株式の売却を進めたことなどにより579億円の資金を回収した結果、フリーキャッシュ・フローは1,197億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動では、資金調達の安定化を図る為、長期の資金調達を実施した一方、営業活動及び投資活動からのキャッシュ・インにより短期借入金の返済を進めたことから、236億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ912億円増加し4,156億円となりました。

# 連結損益計算書

[ 米国会計基準 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	前 期 比	
			金額	増減率
収益：				
商品の販売等に係る収益	1,445,409	1,275,419	169,990	13.3%
サービス等に係る収益	263,187	262,909	278	0.1%
収 益 合 計	1,708,596	1,538,328	170,268	11.1%
商品の販売等に係る原価	1,207,264	1,041,879	165,385	15.9%
売 上 総 利 益	501,332	496,449	4,883	1.0%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	422,363	406,334	16,029	3.9%
銅地金取引和解金等	7,139	192	7,331	-
貸倒引当金繰入額	8,019	5,588	2,431	43.5%
固定資産評価損	5,178	20,371	15,193	74.6%
固定資産売却損益	13,320	3,283	10,037	305.7%
受取利息	15,684	24,895	9,211	37.0%
支払利息	22,058	30,901	8,843	28.6%
受取配当金	6,934	6,373	561	8.8%
有価証券評価損	23,237	66,104	42,867	64.8%
有価証券売却損益	39,557	18,979	20,578	108.4%
持分法損益	20,693	9,768	10,925	111.8%
その他の損益	491	2,040	1,549	75.9%
その他の収益・費用計	392,297	467,848	75,551	16.1%
税 引 前 利 益	109,035	28,601	80,434	281.2%
法 人 税 等	35,697	8,374	27,323	326.3%
税 引 後 利 益	73,338	20,227	53,111	262.6%
少数株主損益	6,717	6,353	364	5.7%
当 期 純 利 益	66,621	13,874	52,747	380.2%
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	9,197,882	9,229,576	31,694	0.3%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	70,950	89,286	18,336	20.5%

(注1) 当期より、米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号に基づいた「収益」を表示しております。これに伴い、前期の「収益」も表示しております。

(注2) 当期より、「持分法損益」は「その他の収益・費用」に表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

(注3) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。



# 連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2003年度)	(2002年度)		科 目	(2003年度)	(2002年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	415,574	324,358	91,216	短期借入金	452,064	615,840	163,776
定期預金	2,690	3,360	670	一年以内に期限の 到来する長期債務	330,622	382,164	51,542
有価証券	2,823	7,643	4,820	営業債務			
営業債権				支払手形	107,474	115,189	7,715
受取手形及び 短期貸付金	238,213	270,737	32,524	買掛金	771,092	728,680	42,412
売掛金	1,178,006	1,095,814	82,192	関連会社に対する債務	22,829	25,565	2,736
関連会社に対する債権	151,156	138,329	12,827	未払法人税等	15,890	17,075	1,185
貸倒引当金	8,851	9,762	911	未払費用	61,228	47,695	13,533
棚卸資産	412,340	413,091	751	前受金	66,232	60,462	5,770
短期繰延税金資産	37,613	29,273	8,340	その他の流動負債	99,773	97,245	2,528
前渡金	51,541	47,802	3,739	流動負債合計	1,927,204	2,089,915	162,711
その他の流動資産	140,128	116,129	23,999	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,218,415	2,045,957	172,458
流動資産合計	2,621,233	2,436,774	184,459	年金及び退職給付債務	10,895	9,075	1,820
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	38,797	3,914	34,883
関連会社に対する 投資及び長期債権	383,980	375,743	8,237	少数株主持分	86,306	88,584	2,278
その他の投資	468,986	413,572	55,414	資本			
長期貸付金 及び長期営業債権	597,461	666,049	68,588	資本金	169,439	169,439	-
貸倒引当金	49,957	76,185	26,228	資本剰余金	189,621	189,548	73
投資及び長期債権合計	1,400,470	1,379,179	21,291	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	755,409	761,016	5,607	その他の利益剰余金	365,894	307,781	58,113
長期前払費用	98,589	110,660	12,071	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	9,369	46,308	36,939	未実現有価証券評価損益	70,108	9,377	79,485
その他の資産	127,395	122,220	5,175	外貨換算調整勘定	80,896	54,797	26,099
				未実現デリバティブ評価損益	449	819	370
				自己株式	555	749	194
合計	5,012,465	4,856,157	156,308	資本合計	730,848	618,712	112,136
				合計	5,012,465	4,856,157	156,308

(注) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

# 連結資本勘定及び包括損益計算書

[ 米国会計基準 ]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,439	169,439
期中増減額	-	-
期末残高	169,439	169,439
資本剰余金		
期首残高	189,548	189,548
期中増減額	73	-
期末残高	189,621	189,548
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,686
期中増減額	-	-
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	307,781	302,420
当期純利益	66,621	13,874
現金配当支払額	8,508	8,513
前 期 - 1株当たり 8円		
当 期 - 1株当たり 8円		
期末残高	365,894	307,781
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	64,993	20,750
その他の包括損益	53,756	44,243
期末残高	11,237	64,993
自己株式 - 普通株式		
期首残高	749	376
期中増減額	194	373
期末残高	555	749
包括損益		
当期純利益	66,621	13,874
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	79,485	30,453
外貨換算調整勘定増減額	26,099	13,912
未実現デリバティブ評価損益増減額	370	122
包括損益合計	120,377	30,369

(注) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	66,621	13,874
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等	81,177	71,817
貸倒引当金繰入額	8,019	5,588
固定資産評価損	5,178	20,371
固定資産売却損益	13,320	3,283
有価証券評価損	23,237	66,104
有価証券売却損益	39,557	18,979
持分法損益(受取配当金控除後)	17,395	7,954
売上債権の増減額	108,271	39,720
棚卸資産の増減額	3,449	31,151
仕入債務の増減額	62,027	31,110
その他	2,513	40,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,754	67,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	68,274	52,269
投資・有価証券等の収支	76,769	36,531
貸付金の収支	48,920	47,327
定期預金の収支	514	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,929	59,878
フリーキャッシュ・フロー	119,683	7,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	175,757	153,214
長期借入債務の収支	160,909	202,071
配当金の支払額	8,508	8,513
その他	226	2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,582	43,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,885	2,539
現金及び現金同等物の増減額	91,216	47,632
現金及び現金同等物の期首残高	324,358	276,726
現金及び現金同等物の期末残高	415,574	324,358

(注1) 従来、持分法適用関連会社からの受取配当金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、当期より「持分法損益」から控除しております。これに伴い、前期も同様に組み替えて表示しております。

(注2) 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

# 連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

## 1. 連結財務諸表の作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

## 2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結子会社 (575 社)

- ・国内 ... (192 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 ... (383 社) 連2ページ「企業集団の状況」に記載しております。

### (2) 持分法適用関連会社 (217 社)

- ・国内 ... (87 社) 主要な持分法適用関連会社は
- ・海外 ... (130 社) 連2ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## 3. 連結財務諸表のリステートについて

当期より、収益の表示方法について米国の発生問題専門委員会報告 (EITF) 第 99 - 19 号に準拠し、商品の販売等に係る収益、サービス等に係る収益、商品の販売等に係る原価を表示しています。これに合わせて過年度の連結財務諸表をリステートしています。これによる売上総利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、関係会社投資に係る税効果会計に関しても過年度の連結財務諸表をリステートしています。この結果、法人税等、及び当期純利益が変更されています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に基づき、売買目的有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は損益に、売却可能有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。

また、上記にかかわらず、市場価格の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益に計上しております。

### (2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込額を算出しております。個別に回収懸念がない債権に関しても過去の当社での貸倒実績などに基づき損失見込額を算出しております。

### (3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

### (4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同第 138 号及び第 149 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブ取引を公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその他の包括損益に計上しております。

### (5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同第 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾、及び利用可能期間が不確定な無形資産については、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。

# オペレーティング・セグメント情報（要約）

[ 米国会計基準 ]

住友商事株式会社

当期（2003年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	41,965	98,586	28,235	40,758	22,791	27,126	90,440
当 期 純 利 益	7,600	9,555	1,789	7,473	140	7,127	5,789
資 産	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売 上 高	976,822	1,535,512	1,329,198	418,226	429,918	1,420,501	831,403

  

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	47,830	15,675	40,437	55,767	509,610	8,278	501,332
当 期 純 利 益	9,150	2,441	1,661	7,006	59,451	7,170	66,621
資 産	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売 上 高	366,971	96,626	1,156,594	1,151,742	9,713,513	515,631	9,197,882

前期（2002年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
当 期 純 利 益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
資 産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461
売 上 高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143

  

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	48,428	15,506	51,164	59,335	508,492	12,043	496,449
当 期 純 利 益	1,615	1,998	4,878	7,127	38,414	24,540	13,874
資 産	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	504,709	4,856,157
売 上 高	400,160	112,106	1,385,653	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	4,786	12,432	387	112	765	4,500	4,388
当 期 純 利 益	1,259	3,915	38	1,054	1,207	3,270	496
資 産	46,336	28,088	15,487	35,747	11,642	36,169	33,132
売 上 高	56,416	165,408	102,260	45,514	26,474	8,437	34,740

  

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	598	169	10,727	3,568	1,118	3,765	4,883
当 期 純 利 益	7,535	443	6,539	121	21,037	31,710	52,747
資 産	165,667	32,001	190,512	10,448	149,051	7,257	156,308
売 上 高	33,189	15,480	229,059	49,409	63,070	31,376	31,694

（注1）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

（注2）当期より、「国内ﾌﾞﾛｯｸ支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。

尚、当期の「生活資材・建設不動産」には、以下の移管による影響額が含まれております。

売上総利益 7,605百万円 当期純利益 4,874百万円 資産 143,823百万円 売上高 39,301百万円

（注3）当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

# 有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次の通りです。

当期（2003年度）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	164,749	138,345	2,965	300,129
	債券	1,688	63	-	1,751
満期保有有価証券		11,921	16	1	11,936
計		178,358	138,424	2,966	313,816

前期（2002年度）

（単位：百万円）

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	228,533	23,908	21,621	230,820
	債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券		22,550	22	9	22,563
計		256,886	24,013	21,651	259,248

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当期（2003年度）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	29,752	134,920	105,168
関連会社株式	12,607	70,686	58,078
合計	42,360	205,606	163,246

前期（2002年度）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	13,605	72,518	58,913
関連会社株式	11,368	30,698	19,330
合計	24,974	103,217	78,243

注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示いたします。



## 2004年 3月期 個別財務諸表の概要

2004年 4月28日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2004年 4月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2004年 6月 22日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 2004年 3月期の業績 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

#### (1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年 3月期	6,266,349	6.3	7,457	41.7	27,408	0.1	20,927	-
2003年 3月期	6,686,622	20.1	12,788	27.5	27,425	46.3	32,084	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年 3月期	19.43	19.22	3.9	0.8	0.4
2003年 3月期	30.15	-	6.2	0.8	0.4

(注) 期中平均株式数(自己株式控除後) 2004年 3月期 1,063,203,819株 2003年 3月期 1,063,922,242株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2004年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,509	40.7	1.5
2003年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,510	-	1.7

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年 3月期	3,335,026	577,797	17.3	542.88
2003年 3月期	3,247,114	490,187	15.1	460.90

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 2004年 3月期 1,063,835,086株 2003年 3月期 1,063,532,848株

期末自己株式数 2004年 3月期 773,461株 2003年 3月期 1,075,699株

### 2. 2005年 3月期の業績予想 (2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円・期末4円)を予想しております。

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。

当社の業績予想は連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	前 期 比	
			金 額	増減率
<u>経常損益の部</u>				%
<u>営業損益</u>				
売上高	6,266,349	6,686,622	420,272	6.3
売上原価	6,095,157	6,515,931	420,774	6.5
営業総利益	171,192	170,690	501	0.3
販売費及び一般管理費	163,734	157,901	5,832	3.7
営業利益	7,457	12,788	5,331	41.7
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	39,414	34,180	5,234	15.3
受取利息	13,150	16,184	3,033	
受取配当金	20,699	11,410	9,289	
その他の営業外収益	5,564	6,585	1,020	
営業外費用	19,463	19,543	80	0.4
支払利息	11,447	12,509	1,061	
コア・オペ・パ・利息	69	225	156	
その他の営業外費用	7,946	6,808	1,137	
営業外損益	19,951	14,636	5,315	
経常利益	27,408	27,425	16	0.1
<u>特別損益の部</u>				
<u>特別損益</u>				
特別利益	40,848	26,786	14,062	52.5
固定資産売却益	1,623	5,344	3,720	
投資有価証券売却益	32,975	17,101	15,873	
退職給付信託設定益	6,249	2,317	3,932	
銅地金取引和解金	-	2,022	2,022	
特別損失	38,830	104,796	65,965	62.9
固定資産処分損	871	869	1	
投資有価証券売却損	2,013	3,777	1,763	
投資有価証券評価損	21,047	74,329	53,282	
関係会社等貸倒引当金繰入額	5,398	9,157	3,758	
不動産評価損	4,601	14,102	9,500	
銅地金取引和解費用	4,898	-	4,898	
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	-	2,559	2,559	
特別損益	2,018	78,009	80,028	
税引前当期純利益(税引前当期純損失)	29,427	50,584	80,012	-
法人税等	5,200	1,900	7,100	-
法人税等調整額	13,700	20,400	34,100	-
当期純利益(当期純損失)	20,927	32,084	53,012	-



# 貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2003年度)	(2002年度)		科 目	(2003年度)	(2002年度)	
流動資産	1,820,231	1,676,730	143,501	流動負債	1,159,860	1,268,878	109,018
現金及び預金	287,316	197,957	89,358	支払手形	70,443	81,325	10,882
受取手形	91,801	119,715	27,913	買掛金	497,471	524,579	27,108
売掛金	802,269	835,268	32,998	短期借入金	119,335	208,686	89,350
有価証券	241	14	226	コマシムバ - 1 -	209,000	270,000	61,000
商品	95,860	115,746	19,885	社債(1年以内償還)	90,000	-	90,000
販売不動産	65,398	59,558	5,840	転換社債(1年以内償還)	-	35,702	35,702
前渡金	94,813	91,945	2,867	未払費用	37,355	27,507	9,848
前払費用	51,971	35,042	16,928	前受金	93,828	80,057	13,770
短期貸付金	243,816	159,570	84,245	預り金	23,244	24,244	1,000
繰延税金資産	27,048	24,071	2,977	前受収益	4,740	9,305	4,564
その他の流動資産	61,493	39,739	21,753	その他の流動負債	14,442	7,470	6,972
貸倒引当金	1,800	1,900	100	固定負債	1,597,368	1,488,048	109,320
固定資産	1,514,794	1,570,383	55,588	長期借入金	1,346,574	1,175,596	170,977
有形固定資産	265,271	271,437	6,165	社債	203,268	273,011	69,743
建物	119,529	121,694	2,165	繰延税金負債	12,607	-	12,607
構築物	2,652	2,792	139	その他の固定負債	34,918	39,440	4,521
機械及び装置	1,471	1,657	186	負債合計	2,757,228	2,756,926	302
車両及び運搬具	303	400	96	資本金	169,438	169,438	-
器具及び備品	2,276	2,734	458	資本剰余金	166,102	166,029	72
土地	133,063	136,743	3,680	資本準備金	166,029	166,029	-
建設仮勘定	5,974	5,413	560	その他資本剰余金	72	-	72
無形固定資産	48,203	42,474	5,728	利益剰余金	166,078	153,658	12,419
借地権等	48,203	42,474	5,728	利益準備金	17,686	17,686	-
投資その他の資産	1,201,319	1,256,471	55,152	投資等損失準備金	3,350	3,320	29
投資有価証券	507,429	460,971	46,457	圧縮記帳積立金	51,718	49,453	2,265
子会社株式	315,325	261,610	53,715	別途積立金	65,022	105,022	40,000
出資金	19,095	17,039	2,055	当期末処分利益 ( 当期末処理損失)	28,300	21,823	50,124
子会社出資金	59,465	49,618	9,847	株式等評価差額金	76,732	1,808	74,924
長期貸付金	190,483	295,775	105,292	自己株式	555	748	193
固定化営業債権	51,923	67,051	15,128	資本合計	577,797	490,187	87,610
長期前払費用	71,432	88,436	17,003	負債及び資本合計	3,335,026	3,247,114	87,912
繰延税金資産	-	56,135	56,135				
その他の投資その他の資産	43,725	46,242	2,517				
貸倒引当金	57,560	86,409	28,849				
資産合計	3,335,026	3,247,114	87,912				

## 重要な会計方針

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1. 有価証券の評価の方法     |  |
| 売買目的有価証券          | 時価法(売却原価は移動平均法により算定)   |
| 満期保有目的債券          | 償却原価法(定額法)   |
| その他有価証券           |  |
| 時価のあるもの           | 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法  |
| 子会社株式及び関連会社株式     | 移動平均法による原価法  |
| 自己株式              | 移動平均法による原価法  |
| 2. 棚卸資産の評価の方法     | 移動平均法による低価法  |
| 3. 有形固定資産の減価償却の方法 | 定率法<br>但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  |
| 4. 引当金の計上方法       |  |
| 貸倒引当金             | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 退職給付引当金           | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと認められるため、退職給付引当金は計上しておりません。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用計上することとしております。 |
| 5. 消費税等の処理方法      | 税抜方式   |

## 注記事項等

	当 期 (2003年度)	前 期 (2002年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,414 百万円	57,315 百万円	
2. 保証債務 (子会社の資金調達に係る経営指導念書等	552,940 百万円 66,799 百万円	439,160 百万円 134,552 百万円	を含めております。)
3. 受取手形割引残高	44,861 百万円	46,102 百万円	

## 役員の異動

2004年2月26日に公表の通りであります。

# 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 ( 2003年度 )	前 期 ( 2002年度 )
当期純利益 ( 当期純損失 )	20,927	32,084
前 期 繰 越 利 益	11,626	14,516
中 間 配 当 額	4,253	4,256
( 1 株 当 た り )	( 4 円 )	( 4 円 )
当 期 未 処 分 利 益 ( 当 期 未 処 理 損 失 )	28,300	21,823
投資等損失準備金取崩額	391	32
圧縮記帳積立金取崩額	1,396	1,278
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	40,000
計	30,088	19,486
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 配 当 金	4,255	4,254
( 1 株 当 た り )	( 4 円 )	( 4 円 )
取 締 役 賞 与 金	266	-
投資等損失準備金	3,753	62
圧縮記帳積立金	854	3,543
計	9,129	7,859
次 期 繰 越 利 益	20,959	11,626